

地震原発止めず大丈夫？

時時刻刻

熊本県などでの地震が続くなか、九州電力川内原発（鹿児島県）は「安全性に問題ない」と運転を続けている。気象庁は今後も強い揺れに警戒するよう呼びかけているが、政府も原子力規制委員会も運転に「お墨付き」を与える。活断層が動くことによる地震はまだわからないことが多い。想定外の事態は起きないのか。

川内停止要望約500件

川内原発は全国で唯一、稼働中の原発で、熊本地震を経て変わらぬ。九州電力の瓜生道明社長は5年ぶりの黒字決算を発表した28日の会見でこう語った。「原子力は国の基本計画でも必要なエネルギー。安全を確認し、問題ないと判断して運転している」

規制委「想定外は起きない」

「我々が納得できる科学的な根拠はない。止めるべきだとの声があるから、政治家に言われたからと、言っただけで想定外。今の川内原発で想定外の事故が起きるとは判断していない」

どうも大きいからだ。九電は東日本大震災前の原発依存度が全国でもトップレベルで、発電量の4割

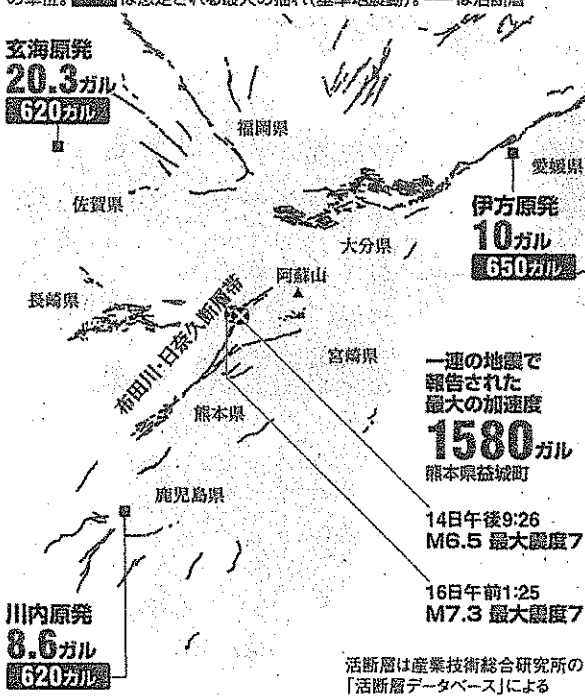
近くをまかかってきた。原発の停止で火力発電の燃料費がかさみ、経営は悪化した。川内原発が再稼働し、月100億〜130億円ほど取支が改善した。九電の瓜生社長は会見で、次は「玄海原発の早期再稼働を目指したい」と語った。

て、原子炉建屋地下約20分の深い地盤の揺れは最大6.20ガルと算出された。この値が、川内で耐震設計のもとなる最大の揺れ（基準地震動）になっている。仮に基準地震動を上回る揺れで設備が壊れても、消防車や電源車などを使って原子炉を冷やす過酷事故対策で放射性物質の放出を食い止める、というのが規制委の論理だ。

道路や鉄道は広域で寸断され、余震を恐れて屋外や車で寝泊まりする人が相次いだ。過酷事故対策の作業中に激震の追い打ちを受けたらどうなるのか。5〜30分間の住民に指示される屋内避難は成り立つのか。27日の会見で問われた田中委員長は言い切った。「川内原発は言い切った。川内原発に活断層はない。耐震設計もしており、そういう心配はしなくていい」「丈夫な建物や遠くに避難することになると思う。5〜30分間の建物や全部だめになることは考えする必要もない」

原発と主な活断層と観測された揺れ

原発はいずれも16日未明の「本震」で観測。ガルは揺れの勢いを示す加速度の単位。■は想定される最大の揺れ（基準地震動）。—は活断層



東京電力福島第一原発事故の教訓を受け、新規制基準では地震対策が強化された。原子炉建屋などの直下に活断層があると再稼働できず、北陸電力志賀1号機（石川県）や日本原子力発電（石川県）や日本原子力発電（福井県）は廃炉を迫られている。今回地震を起した布田川-日奈久断層帯の活動も、川内原発の審査で、阿蘇から八代海の下底まで全長約90キロが連動してM8.1の地震が起るケースを想定。川内原発の揺れを約150ガルと試算していた。

事故恐れ止めた例も

危険な状態がおさまるまで、原発を一時的に止めることはできないのか。前例はある。東日本大震災直後の2011年5月6日、当時の菅直人首相は中部電力に、浜岡原発（静岡県）の停止を要請した。巨大地震の想定震源域の真上にあり、被災して福島のような大事故が起されれば、東海道新幹線や東名高速などの大動脈が断たれ、日本が壊滅的な打撃を受ける心配があったからだ。中部電力には「法的権限に基づかない要請に従う必要はない」との反対論もあったが、政権トップの「政治決断」は受け入れるしかなかった。

自民党政権だった1979年には、米スリーマイル島原発の事故を受け、当時の日本の規制当局である原子力安全委員会が、同タイプの関西電力大飯原発1号機（福井県）について、事故の原因とな

（大日向寛文、川田俊男）